

2024年9月27日、実質的に次の首相となる自民党の新総裁に石破氏が選出されました。取引時間中は、高市氏の可能性が高まった時に円安米ドル高と日経平均株価の上昇が進み、その後、石破氏が選出されると、先物市場では夜間取引で日経平均先物が下落、米ドル(対円)はオーバーシュート気味に円高米ドル安となりました。高市氏がアベノミクス継承を強く主張していたため、それゆえ市場は一時低金利・円安米ドル高・株高になるとの印象を持ち、石破氏に決まってそれが崩れたようです。これは、石破ショックというより「高市氏と違って慌てて買ったら違った」ショックでしかありません。

石破次期政権では、当面の間、岸田政権と政策的な違いは小さいでしょう。今後、石破氏の持論がどうであれ、総裁として支持を受けた経緯などから、これまでの岸田政権が敷いたレールを走らざるを得ないでしょう。日銀の判断の独立性を守ること含まれます。そうなれば、当面の金融・財政政策への姿勢は現状維持だと考えられます。

2024年10月にも衆議院の解散・総選挙の可能

[日経平均株価の推移]

(2023年12月末～2024年9月27日)



性があり、もし石破氏が率いる自民党が地滑り的大勝利となれば、自らのカラーを出し始める可能性はあります(辛勝であれば現状維持的でしょう)。株式市場は、法人増税、富裕層のキャピタルゲイン課税強化、財政引き締めを懸念するでしょう。しかし、金融増税に関わる岸田ショックとその後の岸田首相の変心の記憶もある上、景気を悪化させるような財政引き締めは石破氏本人も否定しており、石破次期政権が経済悪化を意図するとは思えず、あまり細かく石破氏の過去の政策案を取り上げて経済を予測しても長期投資の役には立たないと考えます。

今後、総選挙の結果などに市場は一喜一憂するかもしれませんが、党内基盤が弱い政権であり続けるとみられ、多少のカラーを出したとしても総じてバランスの取れた政策になると期待できます。石破次期政権の政策が円高や株安のトレンドを作るとは思えません。総選挙後までには次第に米ドル(対円)も日本株も政治離れし、株式市場は企業収益や賃金動向を重視するとみえています。長期投資のスタンスの変更は不要と考えます。

[米ドル(対円)レートの推移]

(2023年12月末～2024年9月27日)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成

※上記の指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。